

18 環境に配慮した快適な都市の実現

1 概要

東京 2020 大会に向けて、遮熱性舗装*等の整備やクールエリア・クールスポットの創出を推進し、都市の熱環境を改善するとともに、打ち水等の暑さ対策の気運を醸成するなど、総合的な暑さ対策に取り組む。

また、大会に向けて、食品ロス*の削減及び再生資源の利用を推進するなど、廃棄物の 3R*（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底する。

さらに、廃棄物、大気汚染等の環境施策に関する都市間交流や国際会議の開催等を通じて、アジア都市等との知見の共有を進める。

2 レガシーの概要

東京 2020 大会時に、会場周辺の人が集まるエリアにおける暑さ対策等を推進することで、都市の熱環境改善につながる。また、都民や企業、NGO、NPO 等において、大会を契機とした暑さ対策の気運が醸成されることにより、大会後も様々な主体による取組が展開され、暑さ対策が社会に定着する。

3Rの徹底を土台として、資源ロスの削減やエコマテリアル*の利用促進など「持続可能な資源利用」が製造から消費までのサプライチェーン*全体に定着し、資源利用に伴う環境への影響が最小化された持続可能な資源循環型都市が実現する。

海外都市との交流を通じて、世界の諸都市と東京都との環境施策における協力が活発に行われる中、大会における資源循環施策等が強力に発信され、都のプレゼンスが向上する。

利害関係者	国、海外諸都市、東京 2020 組織委員会、民間企業 等
種別	環境・持続可能性
地理的範囲	東京都
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	立候補ファイル、2020 年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連する SDGs	3-保健、6-水・衛生、7-エネルギー、8-経済成長と雇用、11-持続可能な都市、12-持続可能な生産と消費、13-気候変動、14-海洋資源、15-陸上資源、17-実施手段

3 詳細な説明

(1) 背景

都は東京 2020 大会招致決定前から、遮熱性舗装等の整備や緑の創出・保全などヒートアイランド対策を推進してきたが、地球温暖化や都市化の影響により、今後も東京では、猛暑日や熱帯夜が多く発生し、また、気温上昇に伴う熱中症患者数の増加のおそれがある。大会で訪れる来訪者に向けて、都市全体の気温低下を図るヒートアイランド対策に加え、夏の厳しい暑さに対する即時的な効果を狙った暑熱対応を含めた、総合的な暑さ対策に取り組む必要がある。

また、多くの資材・物品等が調達・使用される大会において、資源ロスの削減やエコマテリアルの利用、廃棄物の循環利用の更なる促進を行うなど、「持続可能な資源利用」の推進に取り組むことが重要である。

(2) 時期

2015 年度	「東京都環境基本計画」策定 ※都が取り組むべき課題の解決に向けて将来を見据えた道筋を描きながら、今後世界的に環境対策への認識が高まる中で予測される価値観の転換、社会経済情勢の変化や技術革新にも柔軟に対応し、先進的な環境施策を積極的に展開するとともに、政策展開を改めて都民に明らかにしていくため策定されたもの
	「東京都資源循環・廃棄物処理計画」策定 ※東京 2020 大会とその後を見据え、企業、関係団体、自治体等との連携を強化し、東京の活力を力強く維持・発展させていくため、東京都「持続可能な資源利用」に向けた取組方針を具体化するもの
	「東京 2020 大会に向けた東京都『暑さ対策』推進会議」設置
2016 年度	「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」都庁舎での回収開始
2017 年度	大会に向けて、クールエリアを創出する取組を開始
	打ち水イベント「打ち水日和～江戸の知恵・東京のおもてなし～」開催
	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」開催
2018 年度	「きれいな空と都市 東京フォーラム」主催 ※大都市共通の環境課題である廃棄物処理・資源循環及び大気汚染

	対策をテーマとして、世界の大都市の代表が一堂に会し、持続可能な都市環境を実現するための効果的な政策と知見について、情報を共有し解決策を議論する
2019 年度	「ゼロエミッション東京戦略」策定 ※2050 年までに都内のCO ₂ 排出量実質ゼロの実現に向けたビジョンと具体的な取組・ロードマップをまとめたもの
	「東京都気候変動適応方針」策定 ※都内の気候変動影響を踏まえ、自然災害、健康、農林水産業など幅広い分野での被害の回避、軽減に向けた考え方を示す
	「プラスチック削減プログラム」策定 ※2030 年に家庭と大規模オフィスから排出される廃プラスチック焼却量の4割削減を目標
2020 年度	「ゼロエミッション東京戦略 2020 Update & Report」策定 ※脱炭素化のための実効性ある取組を加速するため、2030 年における東京の社会変革のビジョンとして新たに「2030・カーボンハーフスタイル」を提起し、各政策分野で変革へのアプローチ・方向性を示した
	「東京都気候変動適応計画」策定 ※「東京都気候変動適応方針」で示した考え方に加え、持続可能な復興を目指す「サステナブル・リカバリー」の考え方に立って策定
	「東京都食品ロス削減推進計画」策定 ※2030 年目標として食品ロス半減(2000 年度対比)を掲げるとともに、具体的な取組を取りまとめたもの
2021 年度	大会時に、休憩所の設置やネッククーラーの配布などの観客向けの暑さ対策を実施

(3) 実施主体

東京都

(4) 実施方法

① 大会に向けた暑さ対策と、快適な都市環境の実現

ア 真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成等

- 東京 2020 大会に向け、2019 年夏のテストイベント*において、暑さを軽減するグッズの配布や暑熱低減設備の設置などの暑さ対策を試行した。
- 大会において、東京の厳しい暑さから都民や観客などの健康と安全を

守るため、ラストマイル*や路上競技の沿道等に送風機等を備えた休憩所や、P S A (歩行者スクリーニングエリア) 前に日除けテントを設置する。また、熱中症の注意情報等を記載したうちわとして使用できるチラシやネッククーラー、飲料等を配布する。

くうちわとして使用できるチラシと
ネッククーラー>〔1〕



- 競技施設について、暑さ対策を施すなど、観客にとって快適に観戦できる施設として整備した。

<クールエリアの創出>〔2〕
(微細ミスト及び熱線反射フィルム)

- 大会に向け、競技会場周辺などにおいて面的に暑熱対応設備を導入し、クールエリアを創出した。
- 微細ミストや日よけ、壁面緑化の設置など、クールスポットを創出する区市町村や事業者を積極的に支援した。



- 夏の強い日差しを遮る木陰を確保するため、樹形を大きく仕立てる計画的な剪定など、都道の街路樹や公園の樹木の適切な維持・管理を実施する。
- 競技会場周辺の観客動線となる歩道に日差しを遮る緑陰を確保する。
- 臨海副都心内の駅前広場、シンボルプロムナード公園等で、暑熱対応設備について効果を検証の上で導入を図るなど、暑さ対策に向けた取組を推進する。
- スマートポールを通じて、気温・湿度・風向・気圧等のデータを取得し、暑さ対策等の施策に活用する。

イ 路面温度の上昇の抑制

- 都道において、センター・コア・エリア*を中心に遮熱性舗装等を整備する。あわせて、競技会場周辺・競技コース等に遮熱性舗装・保水性舗装*を実施する区市に対して補助を行い、整備を促進する。
- 臨海部における道路の暑さ対策として、大会競技の路上コース（トライアスロン）に予定されている台場地区の車道上に遮熱性舗装を整備する。

〔1〕 東京都環境局ホームページ：

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/heat_island/tokyo2020atsusataisakujigyo/index.html

〔2〕 「未来の東京」戦略ビジョン（東京都）

ウ 暑さ対策の社会への定着促進

- 面的に暑熱対応設備を導入した「クールエリア」について、ウェブサイト掲載等を通じて広く発信するとともに、民間団体等と連携した打ち水ムーブメントを展開するなど、暑さ対策の気運を醸成した。

＜東京ミッドタウン日比谷での打ち水イベントの様子＞^[3]



- 観光客等が多く集まる注目度が高いエリアにおいて、都が先駆的に暑さ対策を推進し、区市町村や事業者による暑さ対策を誘導し促進した。
- 多様な主体との連携など、地域の実状に即した取組を行う区市町村を支援し、東京全体に暑さ対策の定着を図る。
- 都民などへの注意喚起として、熱中症の予防に関する広報を積極的に実施する。
- 都市のヒートアイランド対策の研究などを行ってきた環境公社 東京都環境科学研究所に「(仮称) 東京都気候変動適応センター」を設置する準備を進める。

エ 水と緑に囲まれた快適な都市環境の実現

- 水と緑のネットワークを更に充実させるため、臨海地域や河川等の水辺空間の緑化を推進する。
- 都心における貴重な水辺空間である河川の緑化を計画的に推進するとともに、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施する。
- 「海の森公園」において、都民参加の育樹イベントや「海の森倶楽部*」と連携したイベントを実施し、協働の森づくりを進める。
- 水と緑のネットワーク拡充を目指し、海上公園の新規開園に向け、海の森公園等の設計や工事を推進する。
- 都立公園の新規拡張整備及び市町村立公園整備に対する補助の実施により、快適な都市空間を創出するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進する。
- 東京でまとまった緑を創出するため、公園や緑地の整備とともに、都有施設等での屋上緑化・敷地内緑化や、都市開発諸制度*を活用した公開空地の整備などにより、都市のあらゆる空間に良質な緑を創出する。
- 都市開発諸制度を活用し、開発区域外における緑の保全・創出の取組を公共貢献として評価し容積率を緩和するなど、民間による緑の保全・

[3] 東京都環境白書 2018 (東京都)

創出を促進する。

- 緑化計画書制度*の活用や区市町村・事業者への支援等を通じて、在来種植栽を推進するなど生態系に配慮した質の高い緑の創出を進める。
- 市町村立公園整備に対する財政的・技術的支援により、快適な都市空間を創出するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進する。
- 都有施設の新設・建替えなど、あらゆる機会を捉えた緑化を着実に進める。
- 建替えに併せた緑化の推進や、様々な人が集えるコミュニティ農園などの緑化による居場所の創出など、都営住宅用地を活用した新たな緑の創出に取り組む。
- 花と緑に彩られた都市環境を形成するため、区市町村、企業や都民等と連携しながら、花を活かした緑化を進める。
- 「緑確保の総合的な方針」及び「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、緑の確保を推進するとともに、「農の風景育成地区」の指定促進や「東京の緑の保全・創出支援プログラム（仮称）」の策定等、区市町村による既存の緑を守り、新たな緑を創出する取組に対する支援を実施する。
- 東京の緑を守るため、丘陵地等の良好な自然地において、保全地域の指定・公有化を推進する。
- 「緑あふれる東京基金」を活用し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に向け、「緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度」を創設し、区市町による都市計画公園・緑地区域外の公園緑地等を整備する際の財政的支援を実施する。
- 街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ICT*の活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進するため、維持管理に関する情報等のデータベース化を進める。
- 夏の強い日差しを遮る緑陰確保に向けた計画的なせん定や、街路樹を対象とした防災診断を実施するとともに、街路樹管理台帳のデータベース化を進め、迅速かつ効率的な管理を展開する。
- 地域生態系の拠点となる31の都立公園において、重点的な環境整備を実施し、生物種のモニタリングなどを継続することで、順応的管理*を行う。
- 都立公園において、樹林地の保全・再生や水辺の再生を進めるとともに、自然環境調査を行い、保全管理計画を策定のうえ、生態系に配慮した公園整備を実施する。
- 多様な生物の生息空間充実にに向けた自然環境を創出・保全するため、

海上公園において水辺の整備や植生管理等を実施する。

- 海上公園*等では、野鳥や水生生物の生育環境の確保のため、海浜や干潟、磯場の整備拡充を進めるとともに、モニタリングなどを行う。
- 都民が広く生物多様性保全について学べるように、都立公園・海上公園等において、環境学習に役立つ施設、干潟や磯場の整備を進める。
- 葛西海浜公園における自然環境のモニタリングを継続して実施し、干潟の適切な維持管理や環境改善を図るとともに、環境学習や普及啓発の拠点となる観察施設を整備する。
- 生物多様性地域戦略*について、民間企業やNGO等を含めた検討を実施することにより幅広い意見を集約するとともに、民間との連携を強化し、都内における生物多様性の主流化*を促進する。
- 生物多様性地域戦略を改定するとともに、植生図・みどり率*・レッドリストなど自然環境に関する基礎情報の整備や、生態系に配慮した緑化の推進に向けた「江戸のみどり登録緑地」制度の普及拡大等を図る。
- 希少な動植物の生息・生育地となっているなど、都内に残された貴重な自然地を保全するため、保全地域の指定拡大・公有化を行うとともに、「(仮称) 保全地域の『保全・活用プラン』」を策定し、保全地域の価値・魅力の向上を図る。
- 下水再生水*の供給地区内における再開発事業等の機会を捉え、臨海副都心地区等において、有明アリーナ、有明体操競技場、有明テニスの森等を供給先として拡大するなど、ビル等のトイレ用水などとしての下水再生水の利用を促進する。

② 持続可能な資源循環型都市の実現

ア 資源ロス削減の促進

- 持続可能な大会の実現に向けて、事業者や都民等による環境配慮の促進に資する取組などの調査を実施するとともに、使用済み物品のリユース等を支援する。
- 食品製造・流通・消費者代表等が一堂に会する「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置し、商慣習等により発生する食品ロスの削減方策について検討するとともに、実態調査を行うことにより、流通段階における食品ロスの削減を促進する。また、新たに外食産業の代表者をメンバーに加え、飲食店などの食品ロス対策についても検討し、協働の取組を推進する。

- 企業と連携した「食品ロス削減キャンペーン」を実施し、消費者への意識啓発を行うことにより、消費行動の見直しを促すとともに、「東京都食品ロス削減推進計画」を策定した。

＜普及啓発冊子「東京食品ロス0（ゼロ）アクション」＞^[4]

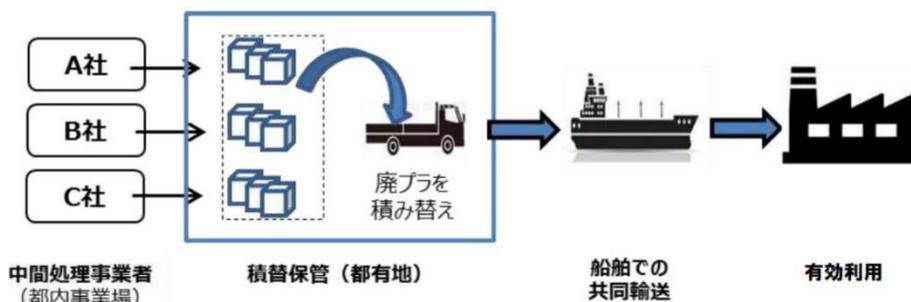


- 新しい日常にも対応した家庭における食品ロス削減や、売れ残り品の割引情報を確認できるアプリ等の活用・ドギーバックによる持ち帰り文化の定着など売れ残り等を防ぐ賢い消費選択を促す取組等を推進する。
- 賞味期限等を迎える前の食品を福祉団体や施設等に寄付するなどの食品ロス対策や、効果的な事業系食品廃棄物対策に取り組む区市町村に対し、情報面・財政面から支援する。
- 食品自体のロングライフ化やビッグデータを活用した需給予測に基づくサプライチェーンの最適化等、先進的技術を活用した食品ロス削減策を推進する。
- 防災備蓄食品を保有する区市町村とフードバンクをマッチングするシステムを活用し、賞味期限の近い防災備蓄食品の有効利用を推進する。
- 区市町村における、全てのプラスチック製容器包装の分別収集の拡大や、既に実施している自治体におけるリサイクル率の向上を目指す取組を、技術的・財政的に支援する。
- 3Rについて専門的な知見を有するアドバイザーを設置し、オフィスビルや商業施設に対する助言等を行い、事業系廃棄物の3Rを促進する。
- 先導的取組を行う企業の交流の場を設け、革新的技術や新たなビジネスモデルの事業化に向けた企業間連携や共創を促すとともに、実証実験のサポート等を行うことで、新しい技術・ビジネスモデルの社会実装を支援する。
- 飲料業界と連携して使用済のペットボトルを新たなペットボトルとして再生利用する「ボトル to ボトル」等の取組を促進する。
- 新しい日常における使い捨てプラスチック削減等の取組や修理・長期使用などの好事例を分かりやすく情報発信する。
- 海洋へのプラスチックごみ流出の防止に向け、海ごみ問題を広く啓発し、清掃活動等につなげる「TOKYO 海ごみゼロアクション」を展開する。

[4] 「未来の東京」戦略（東京都）

- 緊急対策として、国内に滞留する廃プラスチックを、産業用原燃料として有効活用することで、新たな化石資源利用を抑制しCO₂削減や環境負荷低減を図る実証事業を業界団体と連携して実施し、新たな国内循環ルート構築を支援する。

＜新たな資源循環ルートのイメージ＞^[5]



- 東京都立産業技術研究センターにおいて、汎用プラスチック代替素材を活用した製品の開発を支援し、成果等を発信する。

イ 廃棄物循環利用の推進

- 東京 2020 大会で使用する約 5,000 個のメダルを、全国各地から集めた小型家電等のリサイクル金属で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に組織委員会等と連携して取り組み、大会開催気運を醸成するとともに、資源循環を促進した。

＜オリンピックメダル＞



＜パラリンピックメダル＞



＜メダル協力ボックス＞^[6]



- 建設リサイクル推進計画や建設リサイクルガイドラインに基づき、コンクリート塊等建設副産物*の再利用を促進することにより、再生資材が建設資源として積極的に選ばれる循環型社会の形成を推進する。
- オフィスビルや商業施設から排出される事業系廃棄物について、実証実験を通じて、更なる 3R を促進する。
- 廃棄物処理工程等に RPA*等のデジタル技術をモデル導入し、3R ルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築する。
- 太陽光パネルの廃棄時における高度なリユース・リビルドを実現するためのモデル事業を実施し、東京モデルとして社会実装を目指す。

[5] 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020年度）～2020年に向けた実行プラン～

[6] 2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（東京都）

- 個人の行動変容を促す「チームもったいない*」の活動を通じてもったいない意識を継続的に訴え、消費行動の変革に向けた気運醸成を図る。
- 海上公園等で剪定時に発生する枝葉を燃料化するモデル事業を実施し、今後のリサイクル方策を検討した。



③ 環境施策に関する都市間交流の推進

- 気候変動、廃棄物、大気汚染等の分野における都市間交流や国際会議の開催等の取組を通じて、アジア都市等との知見の共有を進める。

(5) 便益

以下の成果等により、都市の熱環境が改善されるほか、都民や企業による暑さ対策の取組が定着することで、都民や東京を訪れる人々が心地良さを実感できる。

また、環境に配慮した都民の生活や企業の事業活動が定着し、都内における資源ロスが削減されるほか、廃棄物の循環的利用が進むなど、持続可能な資源利用を実現する社会への転換につながる。

さらに、世界の諸都市に共通する環境課題の解決に向けて、都と諸都市との政策・技術協力が強化されるとともに、都の持つ経験やノウハウが発信され、国際社会におけるプレゼンスが高まる。

- 都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備が進む。
- 臨海部における道路の遮熱性舗装の整備が進む。
- 競技会場周辺やシンボルプロムナード公園等における暑熱対応設備の整備によりクールエリア創出が拡大する。
- 都立公園と海上公園の干潟・海浜・磯場等において生態系に配慮した整備が進む。
- 一般廃棄物の再生利用率が向上する。
- 食品ロスが減少する。
- プラスチックごみの3Rが推進される。

4 事実と数字

都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	約 157 km (累計) を整備 (遮熱性舗装：約 136 km、保水性舗装：約 21 km) (2021年3月末時点)
--------------------	---

[7] 東京都環境白書 2020 (東京都)

臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	2.8 km整備完了
競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出	8 エリア (累計)
シンボルプロムナード公園における暑熱対応設備の設置	完了
生態系に配慮した公園整備 (都立公園)	自然環境調査・保全管理計画策定 16 園 (累計) 保全整備 8 公園 (累計) モニタリング調査 7 公園 17 回 (累計)
生態系に配慮した公園整備 (海上公園等 (干潟・海浜・磯場))	3 公園完了 1 公園で調査を実施 東京港野鳥公園干潟のモニタリングを実施
一般廃棄物の再生利用率	22.8% (2018 年度)
2030 年度までに食品ロス半減を達成するための「東京都食品ロス削減推進計画」を策定	・食品ロス削減パートナーシップ会議において、食品ロス削減に向けた各主体の取組の方向性について議論 ・都内食品ロス発生量調査や季節食品などから生じる食品ロスアンケート調査を実施 ・食品ロス削減キャンペーン「東京食品ロスゼロアクション」の実施
プラスチックごみの 3 R の更なる推進	・「プラスチック削減プログラム」を策定 ・「都庁プラスチック削減方針」を策定 ・大学やオフィスビルと連携した使い捨てプラスチック削減キャンペーン ・プラスチックの持続可能な利用に向けた、新たなビジネスモデルの構築支援

(表中、個別に記載のない事項は 2020 年 3 月までの実績)

5 用語説明

遮熱性舗装	路面温度を上昇させる原因である赤外線を反射する遮熱材を路面の表面に塗布した舗装。舗装への蓄熱を防ぎ、路面温度の上昇を最大で8℃程度抑制する
食品ロス	食品由来の廃棄物のうち、本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。
3R	廃棄物の発生抑制（Reduce：リデュース）、再使用（Reuse：リユース）、再生利用（Recycle：リサイクル）の総称
エコマテリアル	資源採取から製造、使用、廃棄までのライフスタイル全般を通じて、人に優しく、環境負荷が小さく、特性・機能優れた材料のこと。再生砕石、森林認証木材など
サプライチェーン	原料の段階から製品やサービスがユーザーへ届くまでのプロセスのつながりのこと
テストイベント	東京 2020 大会の開催に先立ち、設備・人員・運営等が正常に機能するかをテストする目的で行われる全てのイベントを指す。大会の 24 ヶ月前から 2 ヶ月前までの間に行うことが定められており、当該競技を所管する国際競技連盟の同意を得た上でイベント内容を決定しなければならない
ラストマイル	競技会場周辺の観客利用想定駅と競技会場出入口とを結ぶ観客が徒歩で歩行するルート及び、観客シャトルバスの乗降場を設置する場合には、観客利用想定駅・競技会場出入口と乗降場との間の徒歩ルート
センター・コア・エリア	おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア
保水性舗装	隙間の多い舗装に、水を吸い込み保持する保水材を詰めた舗装。保水材に浸み込んだ雨水が蒸発する時の気化熱によって、路面温度の上昇を最大で 10℃程度抑制する
海の森倶楽部	正式名称は「東京都海の森倶楽部」。「海の森」について広く国内外に発信するとともに、多様で魅力的な行催事や樹林地管理等の機会を広く都民に提供するため、企業、NPO、学校、その他これらに類する団体が、魅力的な行催事、広報及び樹林地等管理に関する意見や企画案等について自由な意見交換を行い、企画案及び

	実行組織の形成を促す場
都市開発諸制度	公開空地の確保などの公共的な貢献を行う良好な建築計画に対して、容積率などを緩和する制度。都市計画法に基づく再開発等促進区を定める地区計画、特定街区、高度利用地区及び建築基準法に基づく総合設計の4制度の総称
緑化計画書制度	自然保護条例に基づき、一定規模以上の敷地において建築物の新築・増改築等を行う際に、緑化計画書の提出を義務付ける制度
I C T	情報通信技術（Information and Communication Technology）の略称。情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービス等の総称
順応的管理	自然の環境変動により当初の計画では想定していなかった事態に陥ることや、歴史的な変化、地域的な特性や事業者の判断等により環境保全・再生の社会的背景が変動することをあらかじめ管理システムに組み込み、目標を設定し、計画がその目標を達成しているかをモニタリングにより検証しながら、その結果に合わせて、多様な主体との間の合意形成に基づいてき柔軟に対応していく手段
海上公園	都民が海や自然とふれあい、レクリエーションを楽しめる場として、東京都海上公園条例に基づき、埋立地を公園として整備したもの。海浜公園、ふ頭公園、緑道公園がある
生物多様性地域戦略	生物多様性基本法に基づき地方公共団体が策定する、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画
生物多様性の主流化	生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性が、国、地方自治体、事業者、NPO・NGO、国民などのさまざまな主体に広く認識され、それぞれの行動に反映されること
みどり率	緑が地表を覆う部分に公園区域・水面を加えた面積が、地域全体に占める割合のこと
下水再生水	通常の下水处理に加え、ろ過処理やオゾン処理などさらに高度な処理を行い、再利用する目的で水質を向上させた水のこと

建設副産物	建設工事に伴い副次的に得られた全ての物品のこと。種類としては、建設発生土、建設発生木材、コンクリート塊などが知られている。社会資本の更新を迎えるなか、発生量の増加が見込まれている
R P A	ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation) の略称。人間がパソコンで行っている入力や照合等の作業を、あらかじめ設定したプログラムに従って自動的に処理する技術
チームもったいない	食料の有効利用 (Saving food)、資源の有効利用 (Saving materials)、エネルギーの有効利用 (Saving energy) の取組を通じて、個人一人ひとりの「もったいない意識」を高め、消費行動の変容を促すことを目的とした組織。企業、NGO、個人等により構成

6 参考文献

- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－ (P R 版)
- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－ (本編)
- ・ 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (平成 30 年度)
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (2019 年度)
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (2020 年度)
- ・ 「未来の東京」戦略
- ・ 東京都環境基本計画
- ・ ゼロエミッション東京戦略
- ・ ゼロエミッション東京戦略 Update&Report
- ・ ゼロエミッション都庁行動計画
- ・ 東京都気候変動適応計画
- ・ 東京都食品ロス削減推進計画